

奥州市財政白書

<令和2年度決算>

(確定版)

令和4年1月

奥州市財務部財政課

目 次

はじめに	1
1 令和2年度の決算	2
(1) 全会計歳入歳出決算	2
(2) 一般会計歳入決算	3
(3) 一般会計歳出決算（目的別）	4
(4) 一般会計歳出決算（性質別）	5
(5) 主な事業	6
(6) 市債の状況	7
(7) 基金の状況	8
(8) 債務負担の状況	8
(9) 市財政の健全度	9
2 普通会計決算の推移	12
(1) 普通会計歳入決算の推移	12
(2) 普通会計歳出決算（目的別）の推移	15
(3) 普通会計歳出決算（性質別）の推移	17
3 市債残高の推移	19
(1) 市債残高の推移	19
(2) プライマリーバランスの推移（一般会計）	20
4 基金残高の推移	21
5 主な財政指標の推移	22
(1) 財政力指数	22
(2) 経常収支比率	22
(3) 実質公債費比率	23
(4) 将来負担比率	23
(5) 実質公債費比率・将来負担比率クロス表	24

はじめに

市の財政について少しでも身近に感じていただくため、平成23年度決算から「奥州市財政白書」を作成し、決算の内容や奥州市誕生からの財政の状況について、指標や他市町村比較を用いてお知らせしています。

今般、令和2年度決算がまとまりましたので、これに基づく「奥州市財政白書」を作成いたしました。決算については、多くの市町村で9月の定例議会において認定に付すこととなるため、9月時点で公表するものは「暫定版」、県内市町村や類似団体との比較資料が整った時点で公表するものが「確定版」の取扱いとなります。

令和2年度は、新たな総合計画の4年目として、引き続き人口減少対策等の戦略プロジェクトを始めとして実施計画に計上された事業を着実に実施し、決算規模は、新型コロナウイルス感染症対策事業や豪雪による除雪対策事業の増加などの影響で、前年度を大幅に上回りました。

また、普通交付税の合併算定替の段階的廃止の影響により、令和2年度も財政調整基金を取崩す結果となりました。

このような中、平成29年3月に策定した財政計画を全面的に見直し、令和3年度からの3年間は重点取組期間とする財政健全化に向けた取組みの中で、6つの財政健全化重点項目を示しました。今後も、新たな財政計画に基づき、施策・事業の選択と集中を進めながら、中長期的な視点による健全な財政運営に努めてまいります。

* 会計区分について

一般会計…道路整備、学校建設、福祉、消防など広く市民のために行われる事業を行うための会計です。

特別会計…特定の収入で特定の事業を行う場合などに、一般会計と区別して経理するために設けている会計です。

普通会計…市町村ごとに各会計の範囲が異なり、市町村間の財政比較が難しいため、全国共通の統一基準で区分しなおした会計です。奥州市では一般会計とバス事業特別会計が普通会計に当たります。一般会計とバス事業特別会計の間での繰入金・繰出金は相殺するなど一定のルールがあるため、一般会計の決算額とバス事業特別会計の決算額の合算額が普通会計の決算額というわけではありません。

* 説明する内容によって、万円、億円など異なる単位を使用しています。

* 四捨五入した数値で表記するため、実際の決算額と誤差が生じる場合があります。

1 令和2年度の決算

(1) 全会計歳入歳出決算

一般会計及び特別会計の決算の状況は次のとおりです。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、一般会計と特別会計をあわせると**13億3,279万円**となりました。一般会計、米里財産区特別会計及び工業団地整備事業特別会計で令和3年度への繰越事業があり、繰越のための財源を形式収支額（歳入歳出差引額）から差し引くと、**実質収支額は7億2,846万円**となります。

(単位：万円)

会 計 名		歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度への 繰越財源	実質収支
一 般 会 計		747億8,442	735億2,120	12億6,322	6億 325	6億5,997
特 別 会 計		250億1,644	249億4,687	6,957	108	6,849
内 訳	国民健康保険(事業勘定)	106億4,676	105億8,950	5,726	0	5,726
	〃 (直営診療施設勘定)	2,653	2,602	51	0	51
	後期高齢者医療	13億3,703	13億3,423	280	0	280
	介護保険(保険事業勘定)	124億 749	124億 56	693	0	693
	〃 (介護サービス事業勘定)	9,377	9,377	0	0	0
	浄化槽事業	3億7,624	3億7,525	99	0	99
	バス事業	1億 706	1億 706	0	0	0
	米里財産区	727	629	98	98	0
	工業団地整備	1,429	1,419	10	10	0
合 計		998億 86	984億6,807	13億3,279	6億 433	7億2,846

企業会計の決算の状況は次のとおりです。資本的収支の不足分は、過年度分の留保資金などから補てんしました。

(単位：万円)

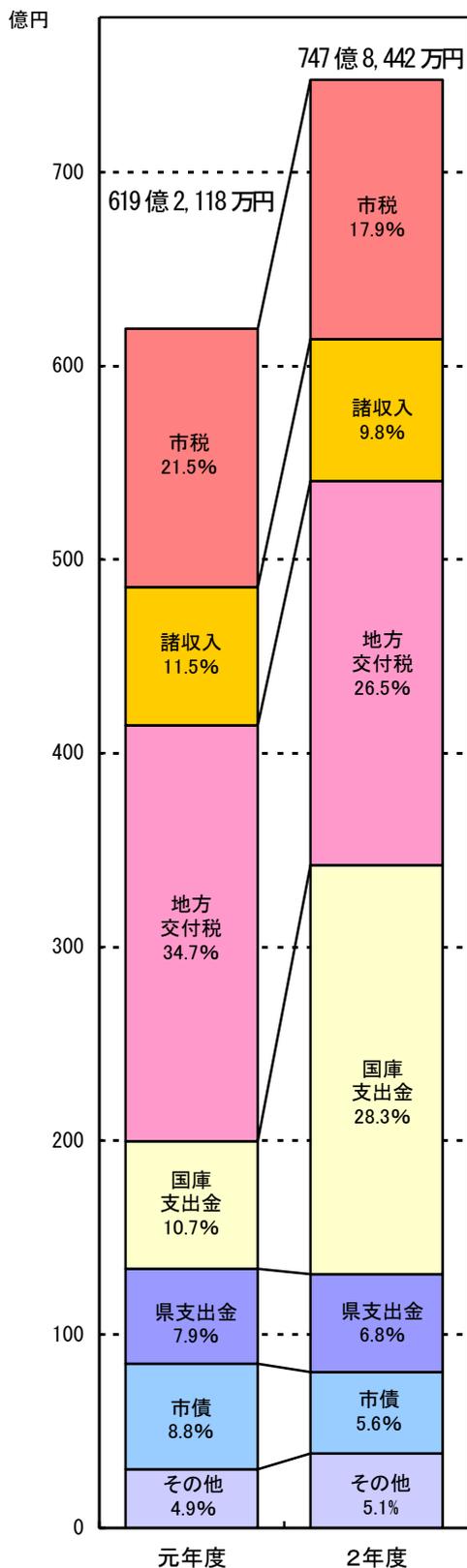
会 計 名		収 入	支 出	収入支出差引額
水道事業会計	収益的	33億 980	31億4,630	1億6,350
	資本的	15億5,233	27億3,113	△11億7,880
下水道 事業会計	収益的	34億4,257	33億7,309	6,948
	資本的	31億5,409	38億7,312	△7億1,903
病院事業会計	収益的	40億4,348	44億7,124	△4億2,776
	資本的	1億9,679	2億7,414	△7,735

※企業会計の決算「収益的収支」については消費税等を抜いた額となります。

※令和2年9月末で国民宿舎等事業会計は廃止しています。

(2) 一般会計歳入決算

一般会計の歳入決算は次のとおりです。地方交付税の減少がありました。新型コロナウイルス感染症対策事業に対する国庫支出金の純増、また、ふるさと応援寄附金などの諸収入も増加し、全体では前年度と比較して20.8%の増となりました。



市税 133億9,898万円

皆さんからいただいた税金です。市民税は、個人は所得の増により増加、法人は税率改正等により減少しました。固定資産税は地価の下落による減少があるものの、新增築家屋の増加により、全体としては微増となりました。その他、軽自動車税は増加、たばこ税は減少しました。

諸収入など 73億2,962万円

財産収入、公共施設の使用料、寄附金、令和元年度からの繰越金などです。

地方交付税 198億1,945万円

一定水準の行政サービスを保てるよう国から配分されるお金です。胆江地区衛生センターごみ焼却施設長寿命化事業の大規模な改良工事が完了したことにより、震災復興特別交付税が大幅に減少しました。

国庫支出金 211億2,412万円

特定の事業の財源の一部として、国から支出されます。新型コロナウイルス感染症対策事業や、豪雪により除雪対策事業に対する補助などが新たに追加されたことにより、大幅に増加しました。

県支出金 50億7,136万円

特定の事業の財源の一部として、県から支出されます。

市債 42億 290万円

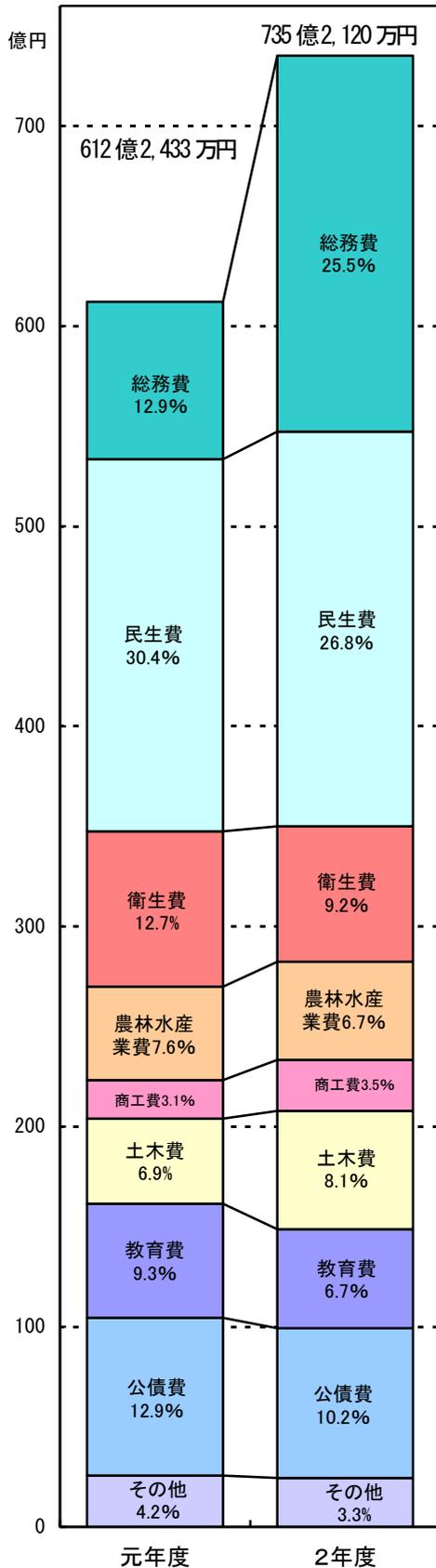
公共施設の整備や財源不足を補うため、長期に借り入れるお金です。

その他 38億3,799万円

譲与税、地方消費税交付金などです。国税として納められたものの一部が、一定の基準で交付されます。

(3) 一般会計歳出決算（目的別）

一般会計の歳出決算（目的別）は次のとおりです。



総務費 187億8,462万円

広報の発行、公用車の管理、市役所庁舎や地区センターの管理、交通安全、国際交流、地域活動、情報化、税務、戸籍、選挙、財政調整基金の積立などの経費です。特別定額給付金給付事業により大幅に増加しました。

民生費 197億2,437万円

高齢者、障がい者、児童、婦人保護、生活保護、国民年金などの経費です。

衛生費 67億8,990万円

保健センターの管理、予防接種・検診、環境保全、公害対策、ごみ処理などの経費です。

農林水産業費 48億9,786万円

農林畜産業などの振興、国土調査、土地改良、前沢牛や江刺りんごなど地域ブランド推進などの経費です。

商工費 25億4,256万円

商工業の振興、商店街の活性化、観光物産の振興、企業誘致などの経費です。

土木費 59億1,644万円

道路の新設や維持管理、市道の除雪、公園や市営住宅の維持管理などの経費です。除雪対策事業により増加しました。

教育費 49億3,849万円

小中学校、こども園、幼稚園、給食センター、図書館、記念館、体育館、生涯学習、文化財の保護などの経費です。小中学校及び幼稚園を対象とした空調設備設置事業の完了により減少しました。

公債費 74億8,556万円

市債償還のための元金と利子です。

その他 24億4,140万円

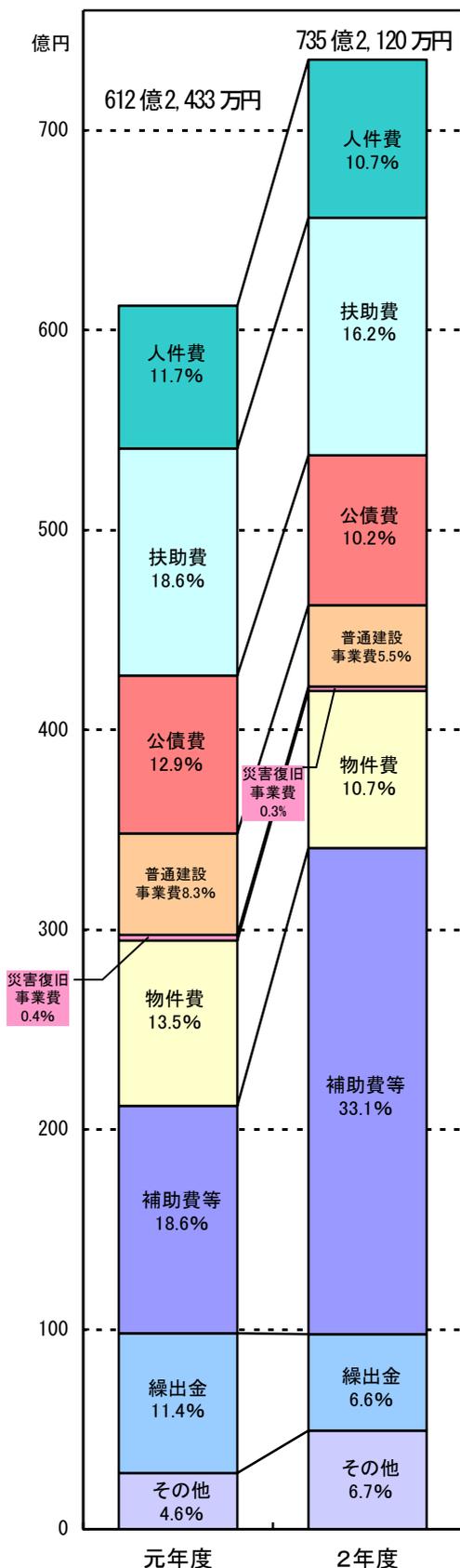
議会費（議員報酬、議員活動経費）、労働費（勤労青少年ホームの管理費、雇用対策経費）、消防費（消防団の活動費、防災経費）、災害復旧費などです。

解 説

目的別…決算を行政目的に基づいて分類したものです。決算書は目的別に表記されています。

(4) 一般会計歳出決算（性質別）

一般会計の歳出決算（性質別）は次のとおりです。



人件費 79億1,178万円

議員、市長、副市長、行政委員会の委員などの報酬、職員の給料や共済費などです。

扶助費 118億8,563万円

高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者などへの支援に対する経費で、具体的には、医療費の助成や各種手当などです。

公債費 74億8,551万円

市債の償還のための元金と利子です。

普通建設事業費 40億6,505万円

道路や学校などの建設費です。小中学校及び幼稚園を対象とした空調設備設置事業の完了により減少しました。

災害復旧事業費 2億3,407万円

台風、集中豪雨、地震などで受けた被害を復旧する経費です。

物件費 78億4,550万円

消耗品費、光熱水費、委託料、旅費などです。

補助費等 243億3,377万円

各種団体で行う事業への補助金、企業会計への負担金、奥州金ヶ崎行政事務組合への奥州市割り当て分の負担金などです。特別定額給付金給付事業などの新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の新設により、大幅に増加しました。

繰出金 48億3,406万円

特別会計に支出したお金です。特別会計に対しては、法律などにより一般会計が負担すべきとされている経費相当額を繰り出しする場合と、特別会計の歳入だけでは賅いきれない部分を赤字補填的に繰り出しする場合があります。

その他 49億2,583万円

積立金、貸付金、維持補修費、投資及び出資金です。除雪に係る経費の増により、維持補修費が大幅に増加しました。

解説

性質別…決算を経済的な性質に基づいて分類したものです。

(5) 主な事業

令和2年度に実施した奥州市の特徴的な事業です。

【戦略プロジェクト】

奥州市版総合戦略事業 1億1,700万円

「歴史的風土と豊かな自然に快適な都市基盤が調和した、誇りと幸せを感じられるまち奥州」の実現のため、4つの基本目標のもと事業を行いました。

- ・安定した雇用と新しい産業の創出 …6,727万円
- ・出会いを通じた結婚支援、子育て環境ナンバーワンへ …2,333万円
- ・体験を通じた新たな奥州ファンの開拓 … 723万円
- ・地域愛の醸成と、安心・安全に生活できる個性豊かな地域社会の実現 …1,917万円

I L C 推進事業 635万円

I L C の誘致実現に向けて、多くの皆さんにご理解いただくため、講演会や出前講座を開催しました。また、I L C 国際化推進員の活動により地域と行政の国際化に取り組むとともに、積極的なPR活動を進めました。

【みんなで創る生きがいあふれるまちづくり】

地域づくり推進事業 2億1,373万円

地区振興会等が行う地域づくり活動に対して支援を行い、地区振興会の組織基盤の安定化と各地区の課題解決や特色ある地域づくり活動を推進しました。

カヌー競技推進事業 1,263万円

カヌージャパンカップを開催するとともに、カヌー教室の開催、日本代表強化合宿の受入れ等を行い、競技場を生かしたカヌーによるまちづくりを推進しました。

【未来を拓く人を育てる学びのまちづくり】

江刺第一中学校屋内運動場改築事業 6億5,780万円

老朽化した屋内運動場の改築等を行い、学校生活における生徒の安全の確保及び教育施設環境の整備を行いました。

【健康で安心して暮らせるまちづくり】

放課後児童健全育成事業 3億6,418万円

放課後児童クラブを設置し、授業の終了後など適切な遊びや生活の場の提供等を通じ、児童の健全な育成を推進しました。また、岩谷堂放課後児童クラブの増設工事を行いました。

【環境にやさしい安全・安心なまちづくり】

ごみ及びし尿処理施設整備事業費負担事業 17億5,345万円

奥州金ヶ崎行政事務組合が運営するごみ焼却施設の基幹的設備改良工事に係る費用を負担しました。

(6) 市債の状況

「市債」とは、市が公共事業を行う際に借り入れる借金です。事業を行う場合には多額の経費がかかります。その経費を市の収入で全額支払うのではなく、借金をすることで、その年の財政負担を軽減することができます。また、長く利用する施設については、徐々に返済することで、将来その施設を利用する世代にも建設費用を負担してもらおうという「世代間の負担の公平化」という役割もあります。しかし、利子を伴う借金であるということには変わりありません。市債はなるべく借りにくい、借りたものはできるだけ早く返す、という努力をしなければ、将来の世代への負担は増すばかりです。借りる額を抑制し、また、借り入れる場合は、合併特例債や過疎債など、市にとって有利なものを選んでいきます。

借入額を抑制しているため、市債の残高は年々減少しています。

一般会計の令和2年度末市債残高の状況 (単位：万円、%)

項 目	金 額	構成比
総務（情報基盤の整備など）	80億6,283	12.5
民生（保育所の整備など）	3億 320	0.5
衛生（水道施設の整備など）	57億2,425	8.9
農林水産（農道の整備など）	65億1,728	10.1
商工（温泉やスキー場の整備など）	8億1,328	1.3
土木（道路や公園の整備など）	87億 374	13.5
公営住宅（市営住宅の整備）	2億2,560	0.4
消防（消防施設の整備など）	12億2,667	1.9
教育（小中学校の建設など）	101億5,948	15.8
災害復旧（地震・台風などの被害）	4億3,483	0.7
臨時財政対策債	219億5,423	34.1
減税補填債・その他財政対策債	2億2,068	0.3
合 計	643億4,607	100.0

特別会計・企業会計の令和2年度末市債残高の状況 (単位：万円)

会 計	金 額
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	1,800
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	6,618
浄化槽事業特別会計	12億9,051
バス事業特別会計	1億1,101
工業団地整備事業特別会計	1,410
水道事業会計	147億3,491
下水道事業会計	321億8,742
病院事業会計	9億8,483
合 計	494億 696

(7) 基金の状況

①積立基金

積立基金の残高は、財政調整基金の取崩しにより大幅な減額となりました。

(単位：万円)

基金名	R元年度末現在高	決算年度中増減高	R2年度末現在高
財政調整基金	78億9,595	△6億6,970	72億2,625
減債基金	13億5,332	△1億 903	12億4,429
その他特定目的基金	60億4,126	△3億8,891	56億5,235
合計	152億9,053	△11億6,764	141億2,289

* 地方自治法第233条の2及び地方財政法第7条により、決算剰余金を生じたときは、2分の1をくだらない額を、翌々年度までに積み立て、または地方債の繰上償還に充てることとされています。

②定額運用基金

定額の資金を運用するために設置された基金の運用状況は、次のとおりです。

(単位：万円)

基金名	R元年度末 現在高	決算年度中増減高		R2年度末 現在高
		増	減	
その他定額運用基金	90億4,922	165億9,102	165億9,038	90億4,986

(8) 債務負担の状況

翌年度以降支出予定額について、「土地等物件の購入に係るもの」は小学校教科書改訂に伴う教師用指導書等購入経費等が完了したことにより減少しました。

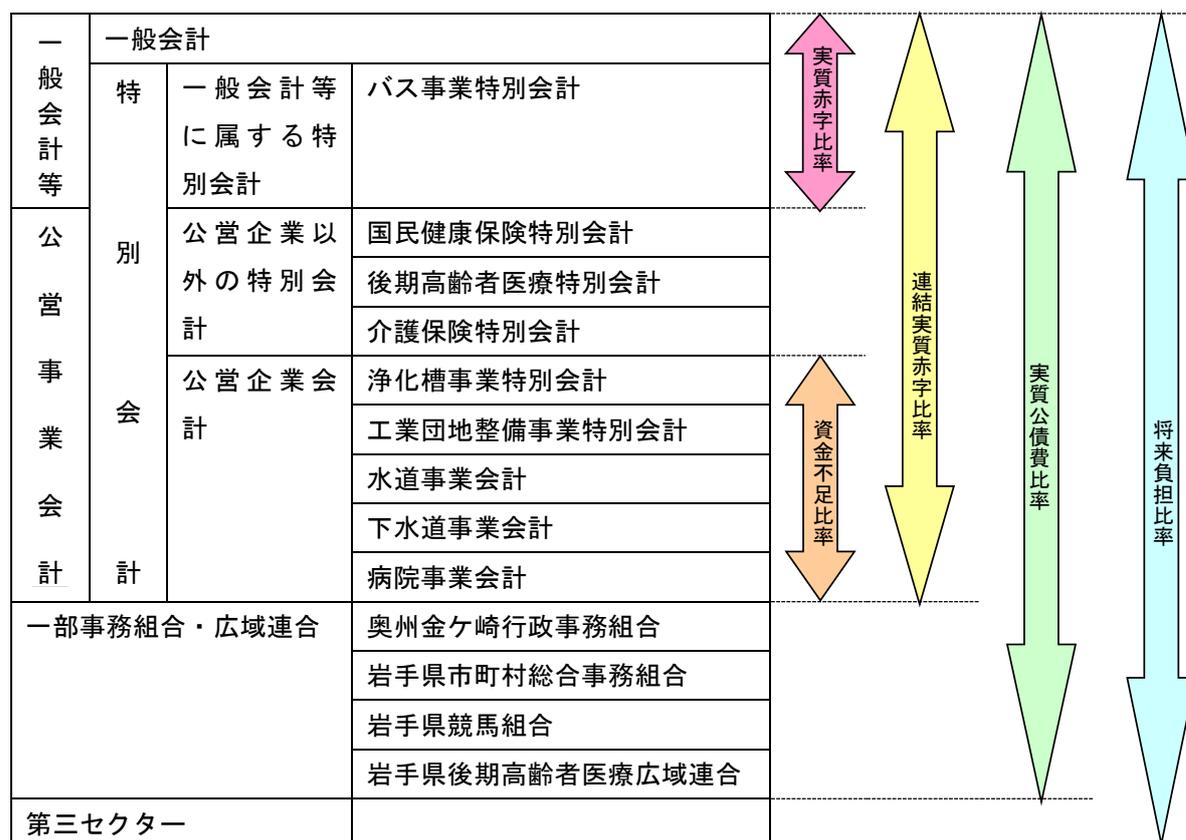
令和2年度より工業団地整備事業特別会計を設置しました。また、令和元年度で下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は廃止しています。

(単位：万円、%)

区 分	翌年度以降支出予定額		支出予定額の増減		
	R2年度末	R元年度末	増減額	増減率	
土地等物件の購入に係るもの	1,684	6,218	△4,534	△72.9	
製造・工事の請負に係るもの	3億7,274	4億5,271	△7,997	△17.7	
債務保証・損失補償に係るもの	0	0	0	—	
利子補給等に係るもの	2億5,446	2億3,092	2,354	10.2	
その他	53億1,070	59億4,677	△6億3,607	△10.7	
合計	59億5,474	66億9,258	△7億3,784	△11.0	
会 計 別	一般会計	57億9,007	65億6,624	△7億7,617	△11.8
	国民健康保険特別会計	140	0	140	皆増
	介護保険特別会計	1億4,500	1億2,605	1,895	15.0
	下水道事業特別会計	0	29	△29	皆減
	浄化槽事業特別会計	3	0	3	皆増
	工業団地整備事業特別会計	1,824	0	1,824	皆増

(9) 市財政の健全度

地方公共団体の財政破綻などを受けて、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。これは、財政の健全化に関する比率を算定及び公表し、早期に自主的又は国の関与により財政の健全化を進めるための制度です。これにより、市財政の健全度を表す「健全化判断比率（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）」と公営企業の健全度を表す「資金不足比率」を算定し、公表することが義務付けられました。これら5つの比率が対象としている会計の範囲は、次のとおりです。



上の図から、市の一般会計だけでなく、市が関係するすべての会計が対象となっていることが分かります。これらの比率が高いほど、財政が健全ではないことを表しています。

解説

奥州金ヶ崎行政事務組合…消防、水道用水の供給、廃棄物処理、介護保険の要介護認定などを共同処理しています。
 岩手県市町村総合事務組合…県内市町村の職員の退職手当の支給事務、消防団員の損害補償事務などを共同処理しています。
 岩手県後期高齢者医療広域連合…県内市町村の後期高齢者医療の保険料の賦課や医療給付などを共同処理しています。

令和2年度決算の奥州市の比率は次の表のとおりです。

①健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	—	—	16.2	73.9
早期健全化基準	11.63	16.63	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

* 赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「—」で表示しています。

②資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
奥州市水道事業会計	—	20.0
奥州市下水道事業会計	—	20.0
奥州市病院事業会計	—	20.0
奥州市浄化槽事業特別会計	—	20.0
奥州市工業団地整備事業特別会計	—	20.0

* 資金不足が生じていない特別会計の資金不足比率は「—」で表示しています。

次の表は、令和2年度の県内市町村の状況です。

<実質公債費比率>

1	奥州市、八幡平市	16.2%	15	遠野市	11.1%	28	岩手町、野田村	7.1%
3	釜石市	15.8%	16	軽米町	10.8%	30	九戸村	6.9%
4	矢巾町	15.0%	17	一関市	10.7%	31	雫石町	6.3%
5	陸前高田市	14.9%	18	盛岡市	9.7%	32	滝沢市	6.2%
6	金ヶ崎町、岩泉町	13.8%	19	住田町、普代村	9.6%	33	山田町	6.1%
8	久慈市	13.6%	21	平泉町	8.8%			
9	大槌町	13.0%	22	田野畑村、一戸町	8.7%			
10	紫波町	12.9%	24	花巻市	8.6%			
11	洋野町	12.2%	25	葛巻町	8.4%			
12	大船渡市	11.9%	26	宮古市	8.2%			
13	二戸市、西和賀町	11.2%	27	北上市	7.9%			

<将来負担比率>

1	矢巾町	125.6%	10	平泉町	63.9%	19	一戸町	21.8%
2	紫波町	122.6%	11	遠野市	60.3%	20	宮古市	21.2%
3	久慈市	120.8%	12	盛岡市	59.5%	21	洋野町	18.9%
4	大船渡市	104.2%	13	滝沢市	57.3%	22	葛巻町	5.5%
5	西和賀町	85.6%	14	雫石町	50.9%			
6	一関市	77.0%	15	八幡平市	47.0%			
7	軽米町	74.8%	16	北上市	42.3%			
8	奥州市	73.9%	17	二戸市	35.4%			
9	花巻市	68.5%	18	岩手町	29.9%			

* 陸前高田市、釜石市、金ヶ崎町、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村及び九戸村は、将来負担比率が算定されないため、表からは除いています。

この表のとおり、健全な状態にあるとはいふものの、県内では依然として比率の高さで上位に位置しています。現在においても公債費負担が重く（実質公債費比率が高く）、また、将来の公債費等の負担も重い（将来負担比率が高い）ということには変わりはなく、公債費の縮減などに一層努めていかなければなりません。

解 説

実 質 赤 字 比 率…一般会計の実質収支の赤字額（＝実質赤字額）が、標準的な収入（市税などの使い道の定められていない一般財源）に占める割合です。

連結実質赤字比率…全会計の赤字・黒字を合算した結果、赤字があった場合に、その額が標準的な収入に占める割合です。

実 質 公 債 費 比 率…標準的な収入（一般財源）のうち、公債費に充てたものの占める割合です。この場合の公債費とは、一般会計での借金だけでなく、公営企業の借金の返済のために一般会計が負担した繰出金なども含まれます。

将 来 負 担 比 率…一般会計等が将来負担すべき債務が、標準的な収入（一般財源）に対して、どれくらいあるかを示すものです。この場合の債務とは、一般会計での借金（市債残高）だけでなく、公営企業の借金の返済のために一般会計が将来負担することになる経費（繰出金）や、職員が将来退職する際に支払うことになる退職手当なども含まれます。

資 金 不 足 比 率…公営企業ごとに、資金不足額が料金収入に対してどれくらいあるかを示すものです。

早 期 健 全 化 基 準…基準の比率以上になると「財政健全化計画」を策定し、実施状況を議会に報告し、広く公表します。自主的に改善努力をしなければなりません。財政運営に対して「イエローカード」を出されたような状態です。

財 政 再 生 基 準…基準の比率以上になると、市債の借り入れについて国から制限を受けるなど、財政再建に国の関与を受けます。財政運営に対して「レッドカード」を出されたような状態です。

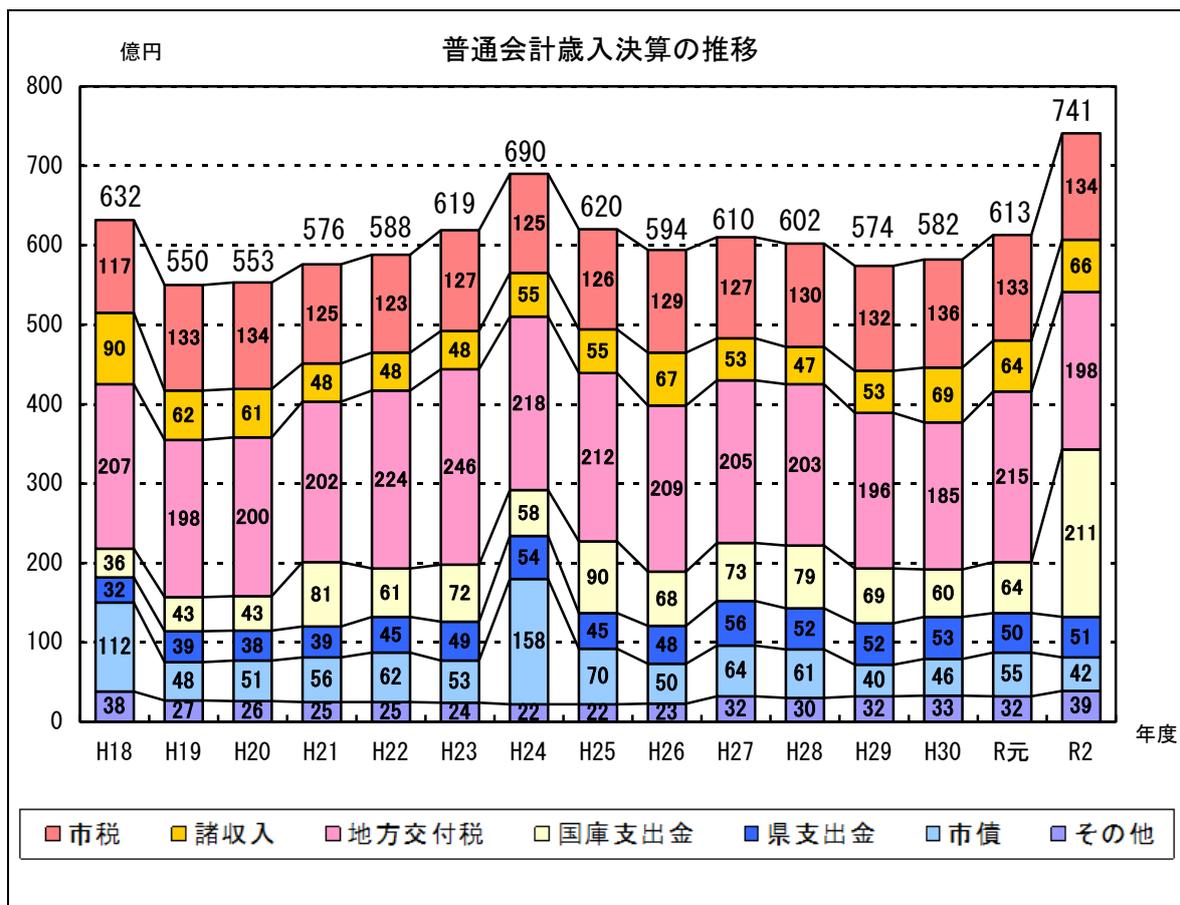
経 営 健 全 化 基 準…基準の比率以上になると、「経営健全化計画」を策定し、実施状況を議会に報告し、広く公表します。

2 普通会計決算の推移

ここからは、奥州市誕生後（平成18年度から令和2年度まで）の普通会計の決算の推移について説明します。

(1) 普通会計歳入決算の推移

普通会計の歳入決算の推移は次のとおりです。平成24年度は「第三セクター等改革推進債」86億6,000万円を借り入れした影響から、決算額が大幅に増加しました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業に対する国県支出金の純増により、決算額は過去最大規模となりました。

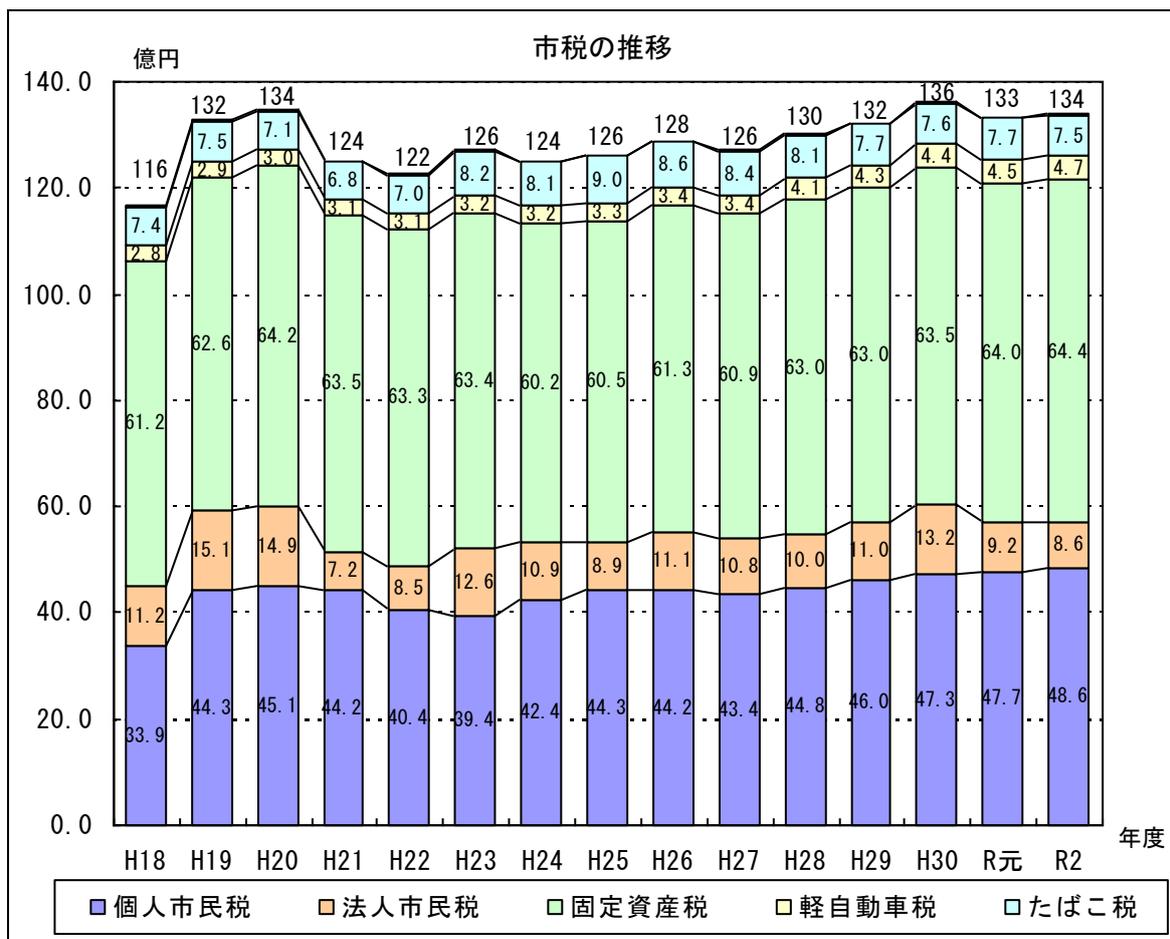


解説

第三セクター等改革推進債…第三セクター等（地方公共団体が出資、損失補償・債務保証など財政的援助を行っている法人）を整理・再生するために必要となる経費を借り入れするもの。平成21年度から平成25年度までの間の特例措置として導入されました。市ではこの市債を借り入れし、それをもとに金融機関からの土地開発公社の借入金を土地開発公社に代わって弁済しました。

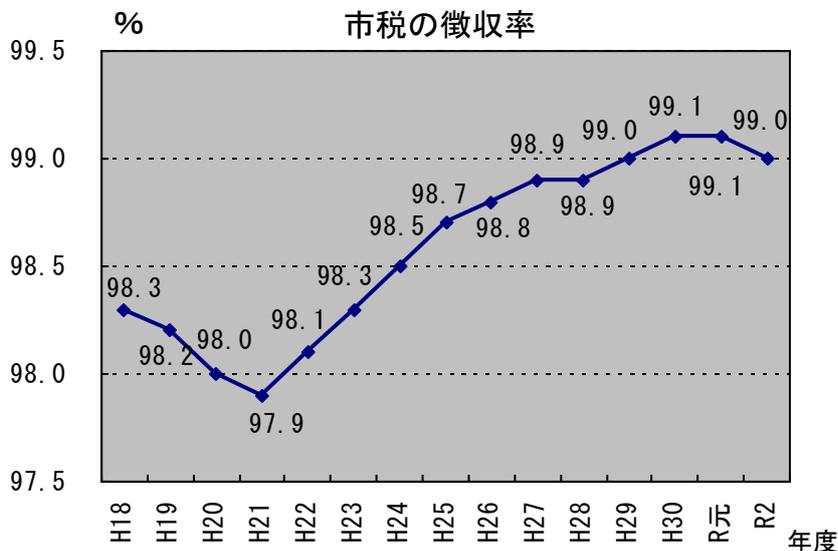
歳入の主なものについて、個別に推移をみていきます。

①市税の推移



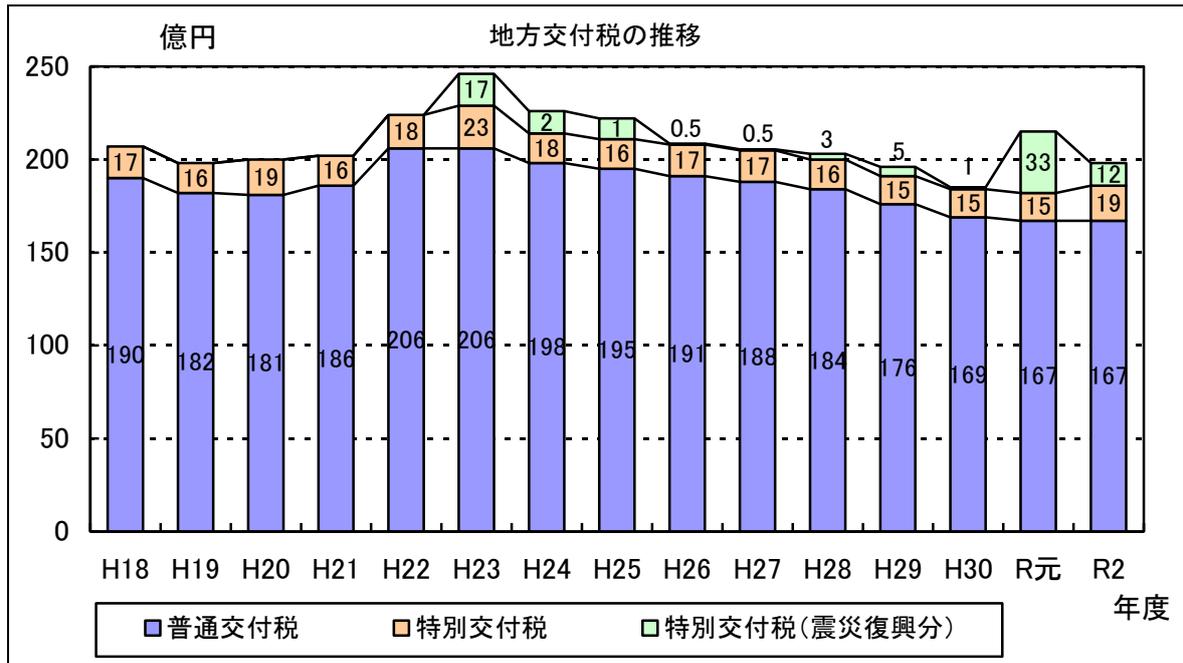
*入湯税は毎年度0.2~0.4億円のため、省略しています。

市民税は、個人は所得増により増加しましたが、法人は税率改正により減少しました。固定資産税は地価の下落による減少があるものの、新增築家屋の増加により、全体としては微増となりました。その他、軽自動車税は増加、たばこ税は減少しました。



現年課税分の徴収率の推移は左のとおりです。市税徴収員の配置や夜間の納付相談の実施等で取組みを強化しており、平成18年度以降の徴収率は、平成30年度に最高となりましたが、令和2年度は微減となりました。

②地方交付税の推移



普通交付税は180億円台で推移してきましたが、平成22年度と平成23年度には200億円を超えました。これは、民主党政権となってから、地方の自由度を高めるためとして増額されたものです。そもそも奥州市は、市町村合併の支援措置として、本来交付される額よりも毎年25～30億円程度多い額が交付されています。市町村合併が行われた場合、本来はさまざまな経費の節約が可能となり交付税額が減少するはずですが、合併後すぐに節減できる経費ばかりではないため、合併後10年間は、旧市町村が存在するものとみなして計算した額の合算額を下回らないように配慮されていました。10年経過から5年間も新たな支援策（合併時点では想定されなかった財政需要を算定に反映するもの）によって段階的に縮小していく形になったことで減額幅は緩和されたものの、15年経過後の令和3年度からの新たな支援措置は示されていないため、歳入減の見通しに合わせて歳出も減少させていかなければなりません。また、東日本大震災に係る「震災復興特別交付税」が創設され、平成23年度には17億円が交付され、平成28年度と平成29年度は被災した衣川総合支所の庁舎建替えを実施したことなどにより一時的に増額しました。令和元年度と令和2年度は胆江地区衛生センターごみ焼却施設長寿命化事業により増額となりました。なお、令和元年度の交付額には、年度間調整を図ることとして、本来令和2年度に交付される額の一部が含まれています。

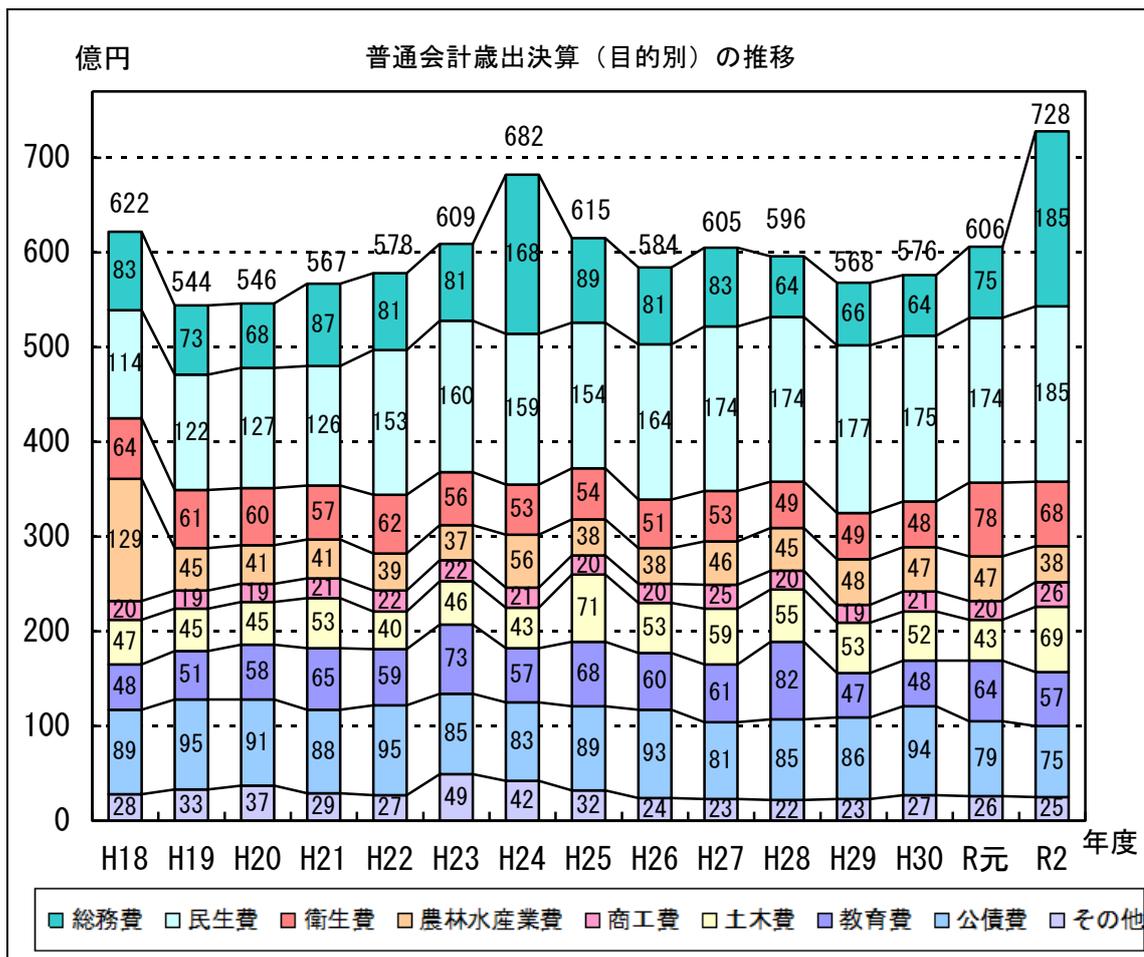
解説

普通交付税…全国どこに住んでいる人にも標準的な行政サービスを提供できるように、税収では不足する財源を補うために交付されるものです。大まかに言うと、奥州市が標準的に徴収できる税収に対して、標準的な行政サービスを提供する場合の経費の方が多い場合、その税収の不足分が交付されます。

特別交付税…普通交付税ではカバーできない特別の財政需要（それぞれの市町村特有のもの。除雪経費、台風や地震等の災害に対する経費など）に対し交付されるものです。

(2) 普通会計歳出決算（目的別）の推移

普通会計の歳出決算（目的別）の推移は次のとおりです。



* その他は議会費、労働費、消防費、災害復旧費、諸支出金です。

歳出の主なものについて、個別に推移をみていきます。

① 総務費

平成21年度は、総額20億円もの定額給付金を給付したため、大幅に増加しました。市の貯金である財政調整基金への積立は、平成19年度から平成21年度にかけては毎年3～4億円でしたが、平成22年度に16億円、平成23年度には19億円、平成24年度には13億円、平成25年度には8億円、平成26年度と平成27年度には13億円と、大幅に積み増しすることができました。平成24年度は、土地開発公社の債務整理のため、土地開発公社に代わって金融機関からの借入金を市が弁済しました。この経費が86億6,000万円だったため、総務費が一時的に増加しました。平成29年度は、衣川総合支所の庁舎建替えを実施したこと等により、前年度よりも一時的に増加しました。令和元年度は南都田地区センター改築事業やプレミアム付き商品券事業により増加しました。令和2年度は特別定額給付金給付事業により大幅に増加しました。

② 民生費

年々増加傾向にあります。令和2年度は私立保育所等施設整備事業補助金により、増加しました。

③農林水産業費

平成18年度は、岩手県競馬組合の経営改善のため、競馬組合の債務の全額を岩手県、盛岡市、奥州市が融資し、債務を解消することとなり、その融資のために「岩手競馬経営改善推進資金貸付基金」を設置し、奥州市の割り当て分である82億5,000万円の積み立てをしたため、特に大きくなっています。また、平成24年度は農業の生産基盤を強化するために国が行う、ほ場整備事業（いさわ南部地区）に対して16億円の負担金を支払ったため、一時的に増加しました。平成27年度は多面的機能支払対策交付金が大幅に増加し、平成29年度は産地パワーアップ事業の実施により増加しました。

④土木費

平成25年度は、国の緊急経済対策を受けて、社会資本整備総合交付金20億円による道路舗装改修事業を行ったため大幅に増加しましたが、平成26年度は平年並みの規模となりました。平成27年度は事業が集中したため一時的に増加しましたが、平成28年度以降はそれらの事業が終了したこと等によりやや減少傾向となっており、令和2年度は豪雪による除雪対策事業の増や、公営企業化に伴う経営安定化対策として内部留保資金を繰出したことによる下水道事業会計負担金の増などにより、大幅に増加しました。

⑤教育費

平成23年度は、真城小学校、岩谷堂小学校、衣川中学校などの整備を並行して行ったため、大幅増となりました。平成24年度に一旦減少しましたが、平成25年度には前沢統合小学校の建設や胆沢区統合中学校建設用地取得、水沢南中学校の大規模改修などにより再び増加しました。平成26年度は前沢統合小学校の完成により減となった一方で、奥州市文化会館の設備改修等もあり引き続き増加傾向のまま推移し、平成28年度は胆沢区統合中学校の建設や第71回国民体育大会運営事業の影響により、教育費としては過去最大規模となりました。平成29年度はこれらの事業が完了により大幅減しましたが、平成30年度は玉里小学校校舎耐震補強改修事業などにより増加しました。令和元年度の小中学校及び幼稚園を対象とした空調設備設置事業の完了により、令和2年度は減少しました。

⑥その他

平成23年度は、東日本大震災の影響により災害復旧費が大幅増となりましたが、その後は災害復旧事業の進展や平成21年度から実施されていた国の緊急雇用創出事業が平成27年度で終了したことによる労働費の減などによって減少傾向となっていました。平成30年度の豪雨により災害復旧費が増加しましたが、令和元年度以降は減少傾向となっています。

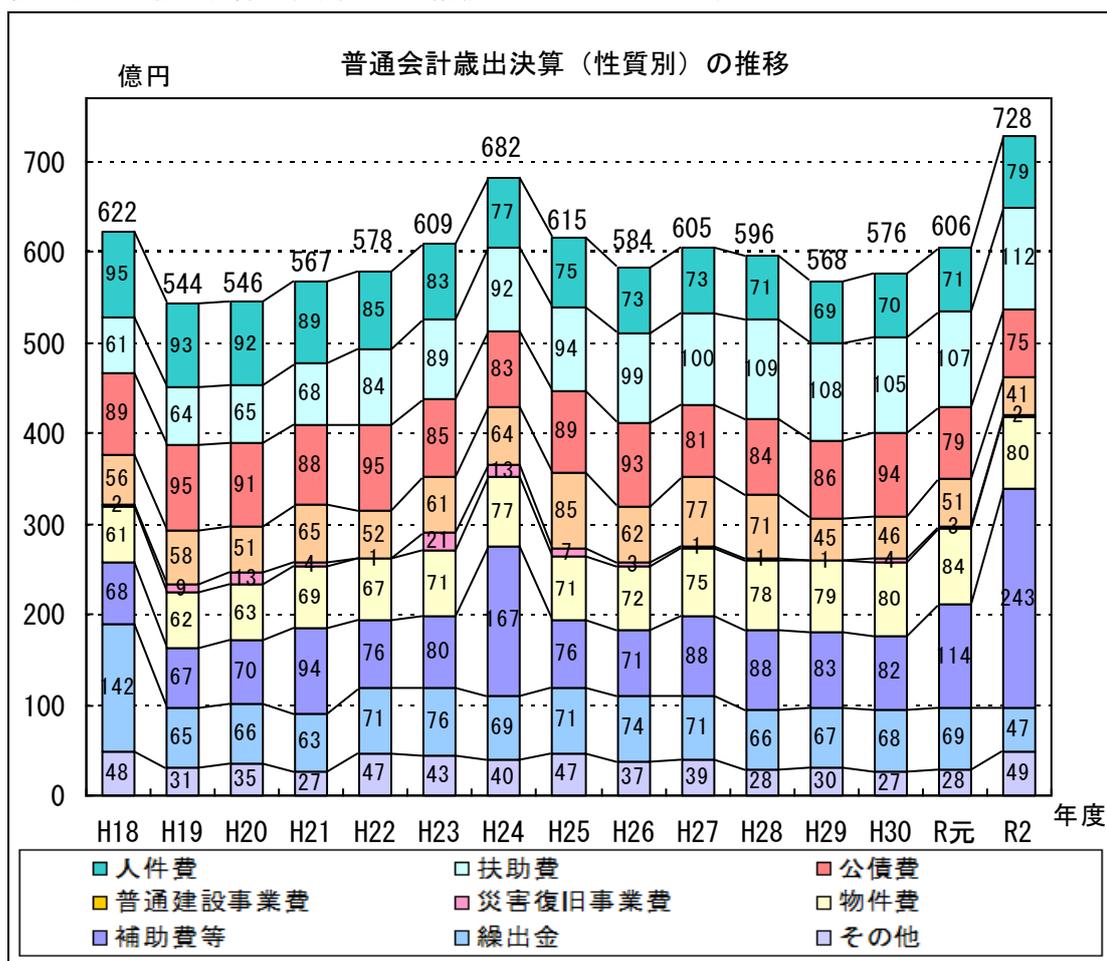
※普通会計は全国共通の統一基準で区分した会計であり、一般会計と特別会計間の重複部分の控除等をしたうえで決算額を確定しています。このため、一般会計決算額と一致するものではありません。

解説

財政調整基金…収入は年度によって増減するため、財源に余裕があるときに積立てをし、不足するときは取崩しをするもので、市の貯金のことです。

(3) 普通会計歳出決算（性質別）の推移

普通会計の歳出決算（性質別）の推移は次のとおりです。



* その他は維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金です。

歳出の主なものについて、個別に推移をみていきます。

①人件費

合併後、一般職の職員は退職者の5～3分の1の採用として職員数を減らしているため人件費は減少傾向にあります。しかし、令和2年度は会計年度任用職員制度への移行に伴い、これまで物件費に区分されていた臨時職員の賃金等が人件費に区分されたことにより、増加しました。

②扶助費

扶助費は年々増加しています。障がいのある方の日常生活を支える介護給付などの福祉サービス給付（自立支援給付費）は平成18年度以降1～2億円ずつ増え続けています。また、保育・教育施設を利用する保護者に対する施設型給付費も増加傾向にあります。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として子育て世帯への臨時特別給付金をはじめとする複数の給付事業を実施したことにより、増加しました。

③公債費

公債費は借入の抑制により減少傾向にあります。平成25年度は、東日本大震災被災地の

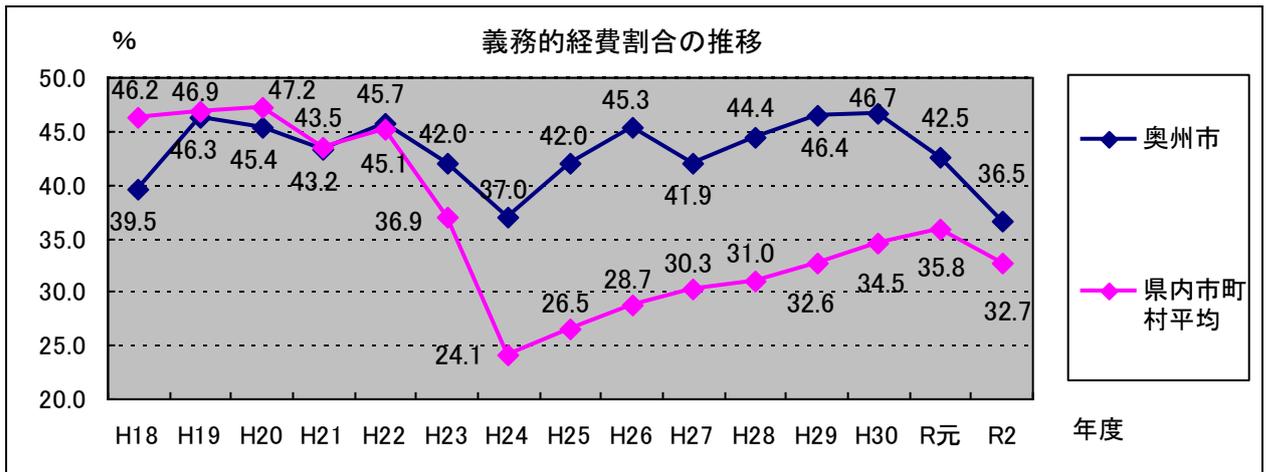
復旧・復興支援を目的に、一部の市債について、繰上償還をする際の補償金が免除されるという特別措置があったため、繰上償還を行いました。その他にも任意に繰上償還を行った結果、一時的に増となりました。平成30年度は平成26年度と同様に、第三セクター等改革推進債について10億円の繰上償還を行ったため、例年より大幅に増加しています。

①人件費②扶助費③公債費の3つの経費は、支出が義務付けられている「義務的経費」と呼ばれます。この経費はほぼ毎年、支出総額の40%以上を占めています。これは、毎年度の予算のうち、40%以上は自由に使えない状態になっていることを表しています。

奥州市と県内市町村の義務的経費の割合の推移は次のとおりです。平成23年度は災害復旧費が増加したため、奥州市も含め県内では義務的経費の割合は下がっています。

平成24年度は、奥州市も含め県内ではさらに割合が下がっています。奥州市は、土地開発公社の債務を整理したことにより歳出総額が大幅に増え、県内市町村については、特に沿岸市町村において、東日本大震災復興交付金を基金に積み立てたことにより積立金が大幅に増え、相対的に義務的経費の割合が下がったものです。

人件費を抑制しても扶助費は増加傾向にあり、また、平成30年度は第三セクター等改革推進債の繰上償還により増の一途を辿っていましたが、令和2年度は、義務的経費では扶助費の増がある一方で、歳出全体では補助費等の大幅な増により、割合は相対的に減少しました。



④物件費

物件費では、平成21年度から平成27年度にかけて、国の経済対策・失業対策である「緊急雇用創出事業」などを実施したため、市が離職者を直接雇用する場合の賃金と、団体などに委託して雇用の機会を創出する場合の委託料が、事業の実施量に応じて増減しています。令和2年度は会計年度任用職員制度への移行に伴う臨時職員賃金等の減により減少しました。

⑤補助費等

土地開発公社の債務整理のための経費86億6,000万円と東京電力原子力発電所の事故に伴う放射性物質の影響で利用自粛となった牧草や稲わらの処理経費2億円により平成24年度は最大規模となりました。平成21年度が多いのは、国の経済対策として定額給付金20億円を交付したためです。令和2年度は特別定額給付金給付事業などの新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の新設により、大幅に増加しました。

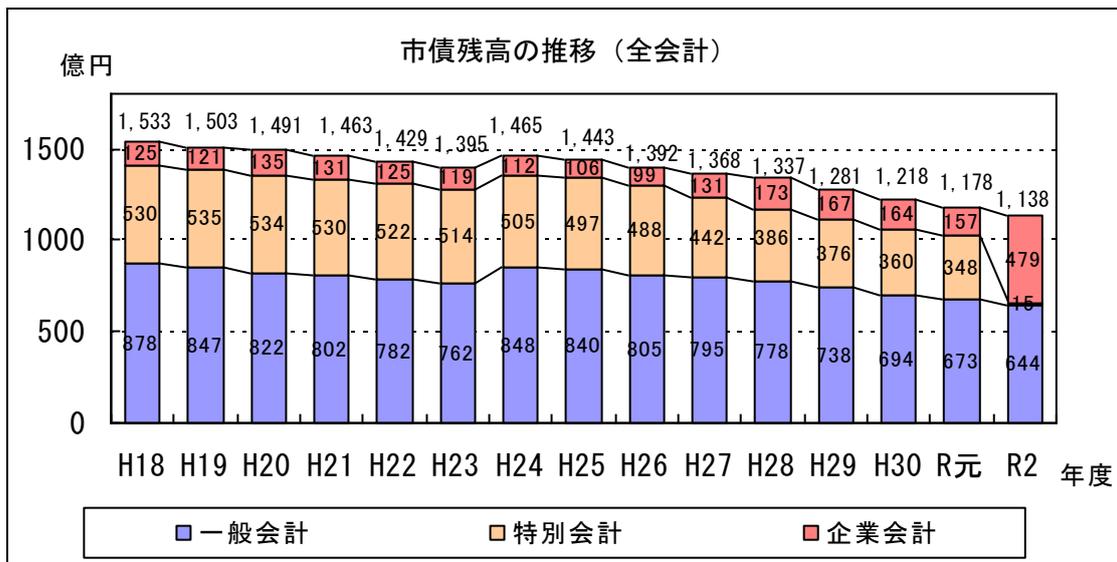
3 市債残高の推移

ここでは、市債残高の推移について説明します。

(1) 市債残高の推移

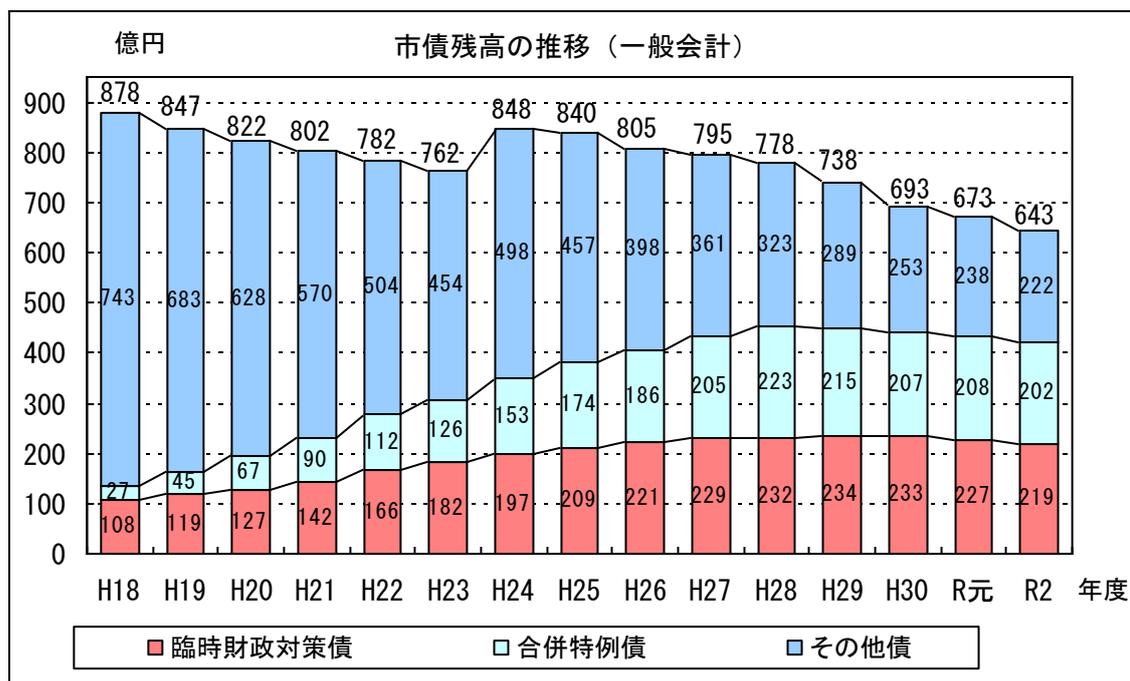
① 全会計

平成24年度に一般会計で第三セクター等改革推進債86億6,000万円を借入し、その影響で平成24年度の残高が増加しましたが、それを除けば減少傾向にあります。令和2年度は下水道事業及び農業集落排水事業が特別会計から企業会計に移行したことにより、企業会計の割合が大幅に増加しました。



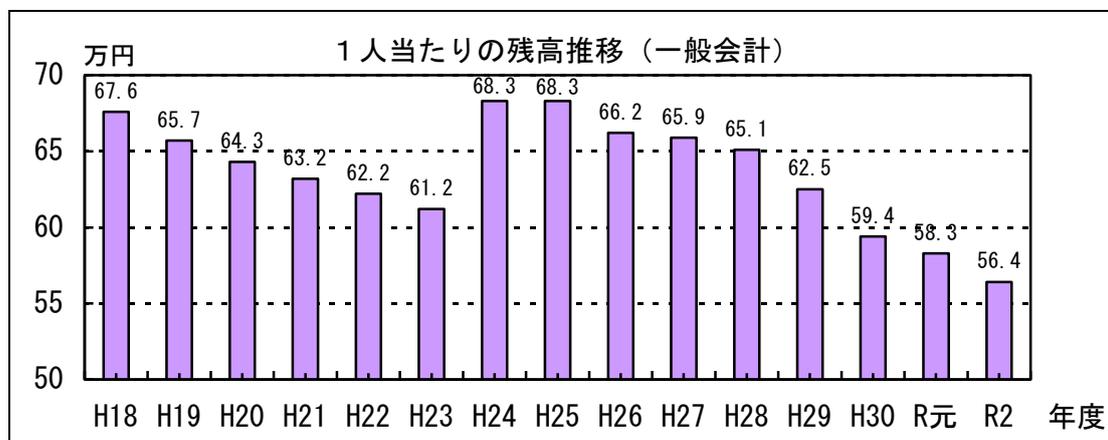
② 一般会計

一般会計の残高を詳しく見ると、臨時財政対策債（返済額が普通交付税の算定対象となるため、実質負担なし）が増加しています。合併後は、地方交付税上の財政措置が有利な合併特例債を活用して、道路整備や学校建設などの事業を行っているため、全体に占める合併特例債の割合が高くなってきています。



③ 1人当たり残高推移（一般会計）

一般会計の市債残高は、令和2年度末を平成18年度末と比較すると約234億円減少しており、市民1人当たりに換算すると、人口も年々減少しているものの、11.2万円ほどの減少となりました。前年度との比較では、借入の抑制により、市債残高は約30億円の減、1人当たりの残高も1.9万円の減となりました。

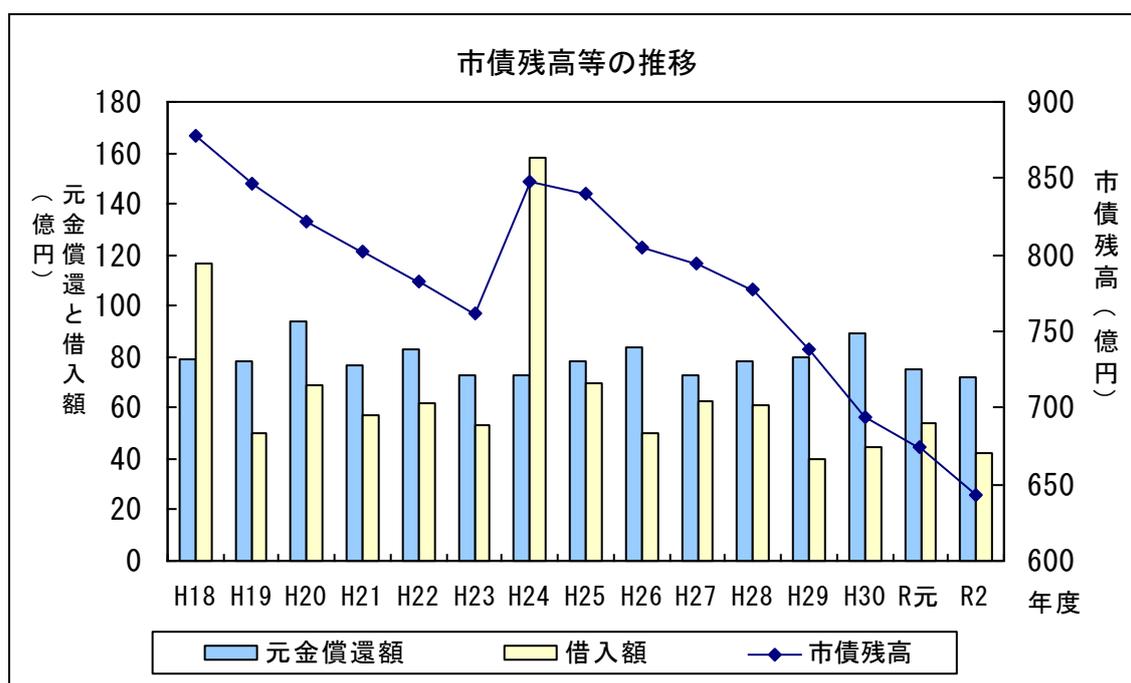


* 人口は、各年度の年度末の住民基本台帳人口によります。

(2) プライマリーバランスの推移（一般会計）

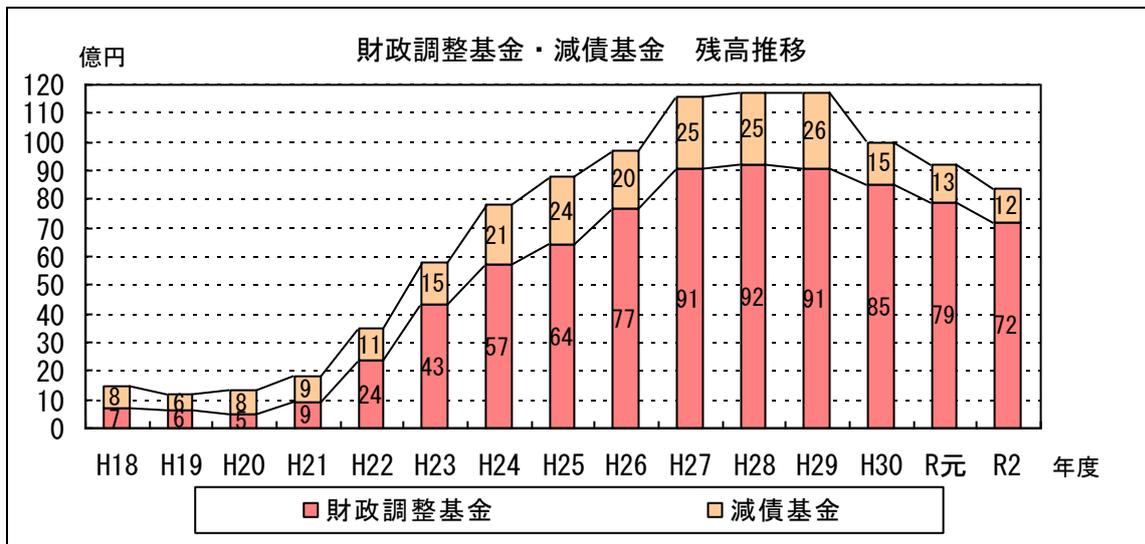
プライマリーバランスとは、市債発行額を除いた歳入決算額から元金償還額を除いた歳出決算額を差し引いたものです。その年の支出を、借金以外の収入でやりくりできているかを示す指標です。市では、平成18年度に岩手競馬経営改善推進事業債を借入したため市債発行額が一時的に増額し、プライマリーバランスは赤字となりましたが、平成19年度以降は黒字を保っていました。

しかしながら、平成24年度は第三セクター等改革推進債と国のほ場整備に係る市の負担金を支払うための合併特例債を借入れしたため、再び赤字となりました。平成25年度以降は再び黒字に転じています。

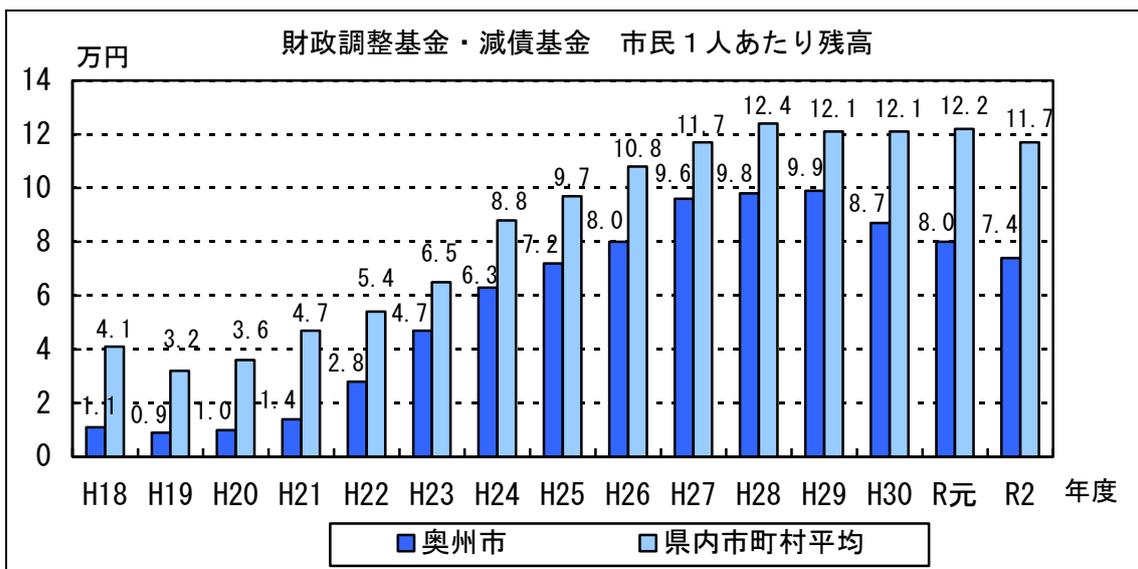


4 基金残高の推移

基金とは、市の貯金に当たります。財政調整基金、減債基金、その他の特定目的基金がありますが、調整財源として活用できる基金は財政調整基金と減債基金です。この2つの基金の残高の推移は次のとおりです。平成22年度以降は、将来予測される財源不足に備え、財政調整基金、減債基金ともに積み増してきましたが、地方交付税の合併算定替の段階的廃止が始まった平成28年度以降は毎年取り崩しております。安定した財政運営を行うには一定の基金を確保しておく必要があり、取崩額を減少させるには財政健全化の取組みが重要となります。



市民1人あたりの残高を県内市町村の平均と比較すると、次のとおりです。奥州市は合併当初のかなり少ない額から、県の平均値に近づきつつありましたが、平成30年度以降は減少しており、令和2年度は7.4万円となりました。これに対して、借金にあたる市債残高は市民1人あたり56.4万円となっています（市債残高は19ページを参照してください。）。



解説

減債基金…将来の市債の償還の財源とするための基金

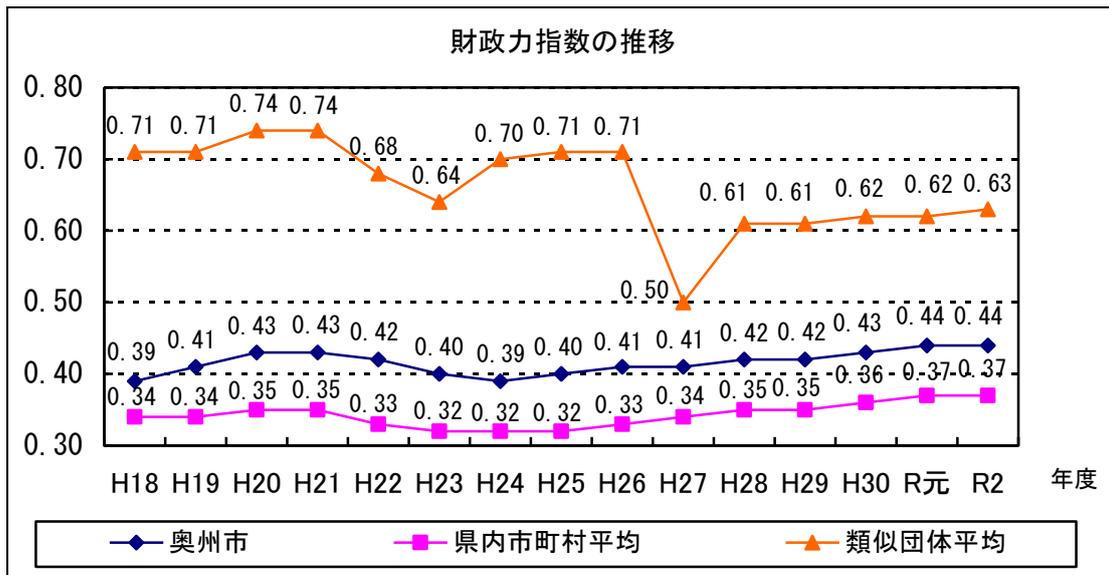
特定目的基金…地域振興等のソフト事業の財源にするための「地域振興基金」などの特定の目的に使うために設置した基金

5 主な財政指標の推移

平成18年度から令和2年度までの主な財政指標の推移は次のとおりです。県内市町村平均及び類似団体平均と比較しています。他市町村の決算値が未発表のため、令和2年度決算値は奥州市のみの数値となります。

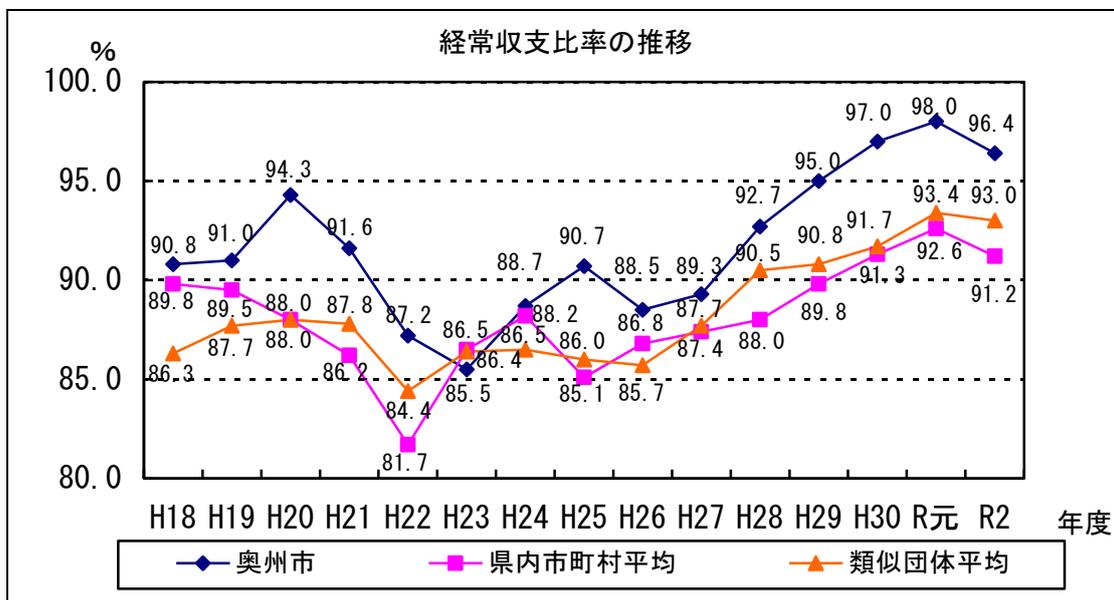
(1) 財政力指数

財政力指数とは、都道府県や市町村の財政力の強弱を表す指数で、1に近いあるいは1を超えるほど、財源に余裕があるといえます。奥州市は横ばいで推移し、県内平均よりはやや高め、類似団体平均よりは低めで推移しています。



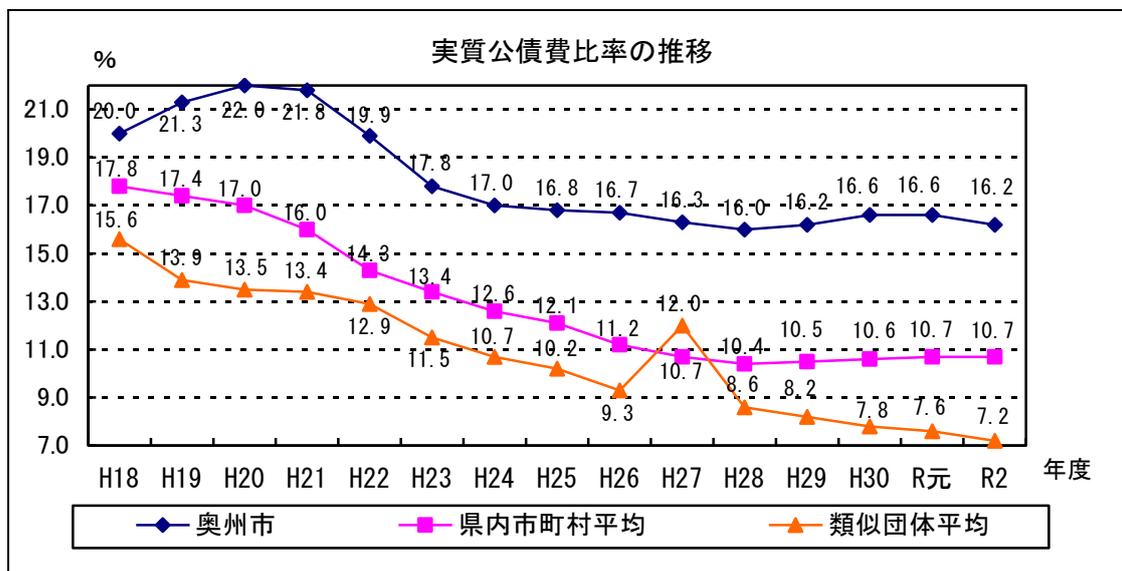
(2) 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年継続的に収入されるお金に対して、人件費、扶助費、公債費、施設の維持管理費など、節減することが困難な経常的な経費が占める割合です。この比率が高いほど、新しいサービスを行う余裕がないことを示しています。令和2年度は、歳入は地方税、地方消費税交付金等の増、歳出は人件費の増と、歳入歳出共に増となりましたが、歳出以上に歳入が増となったため、比率は減少しました。



(3) 実質公債費比率

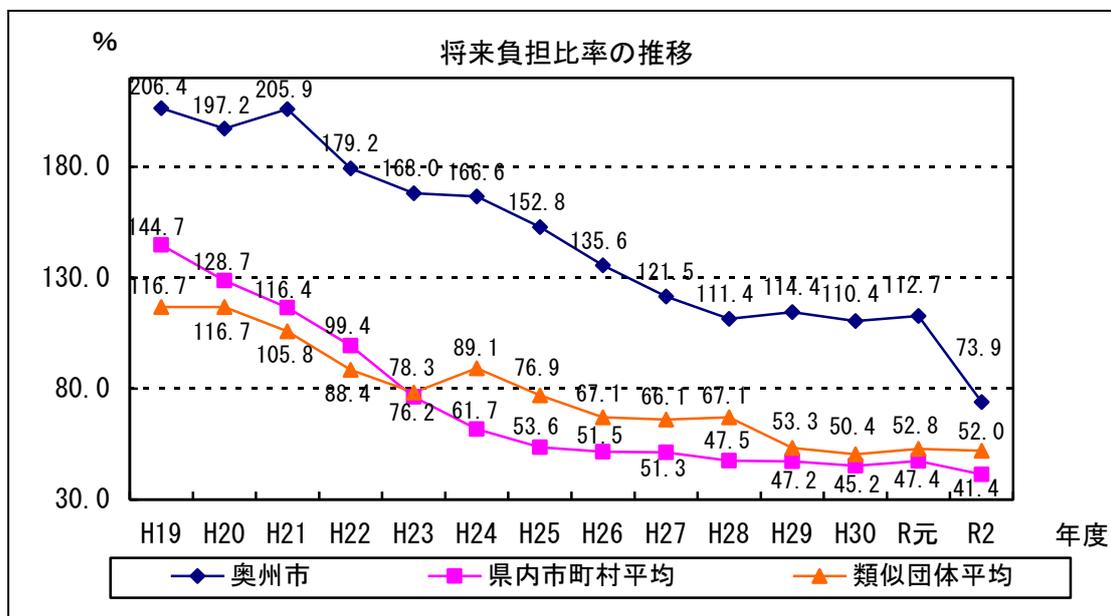
実質公債費比率は、平成23年度から18%を下回っています。18%以上になると、市債を借り入れる場合に県知事の許可を受けなければならず、18%という比率は健全財政の目安となるものです。比率は16%台で推移しており、今後も引き続き公債費を抑制していきます。



*平成19、20、27年度は、数値の修正をしたため、総務省で公表している数値とは一致しません。

(4) 将来負担比率

プライマリーバランスの黒字を堅持して市債残高を着実に減らしており、令和2年度は下水道事業が公営企業化したことに伴い、指標の算出に用いる数値が一部除外されたことにより、大幅に減少しました。



*将来負担比率の公表は平成19年度からとなっています。

*平成27年度は、数値の修正をしたため、総務省で公表している数値とは一致しません。

解説

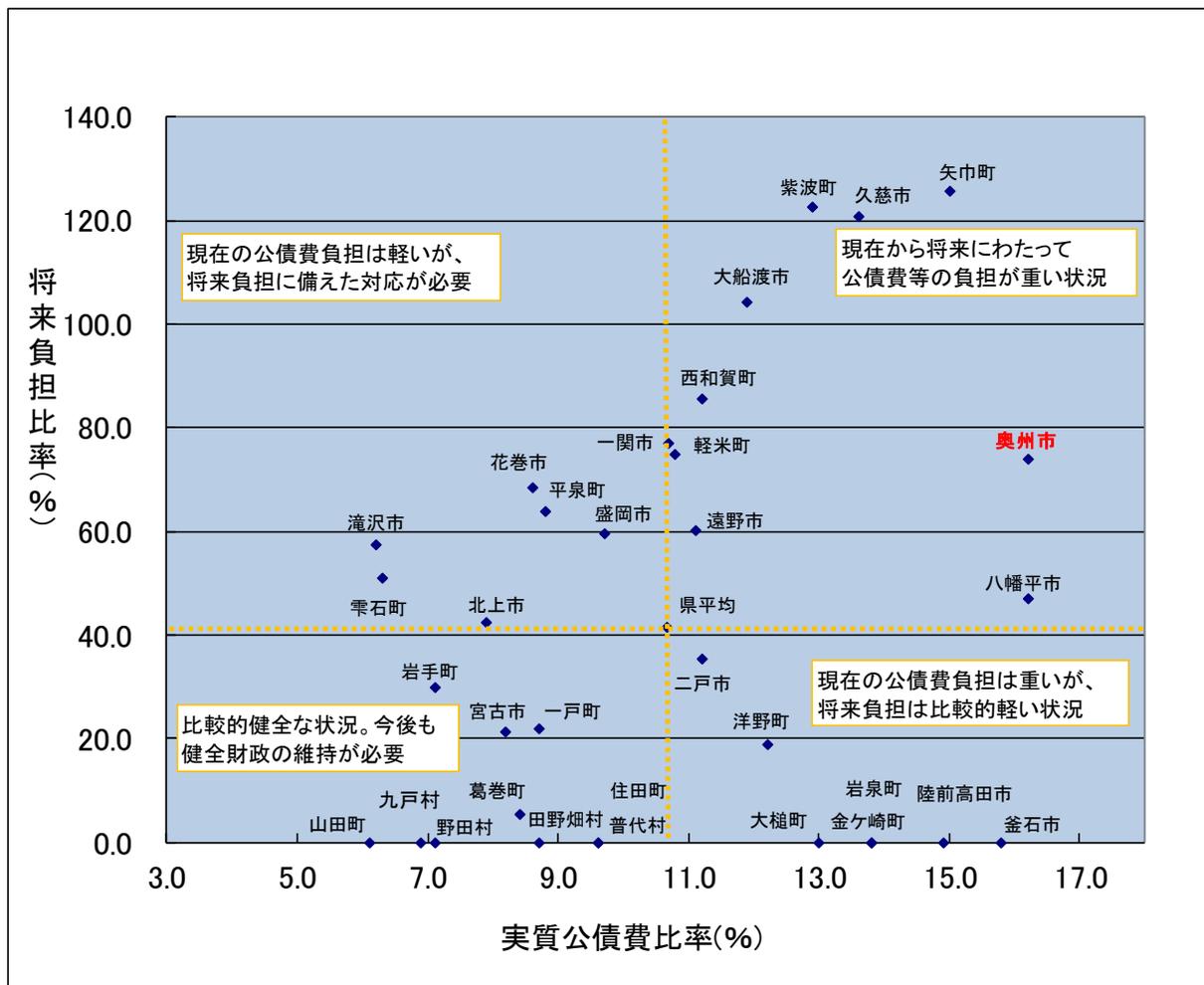
類似団体…人口と産業構造により全国の市町村を分類し、同じ分類となった市町村のこと。奥州市の類似団体は、一関市、宮城県大崎市、山形県鶴岡市、山形県酒田市ほか17市で、奥州市を含めて全部で21市です。

※平成28年度決算から新たな類似団体区分となっています。

(5) 実質公債費比率・将来負担比率クロス表

公債費やそのほかの債務の負担の度合いを示す2つの指標について、令和2年度決算での県内各市町村の状況をクロス表で表します。

奥州市は、県内市町村の中で実質公債費比率は最も高く、将来負担比率は高い方から8番目という状況です（令和2年度の県内市町村の状況については、10ページから11ページを参照してください。）。奥州市としては、比率を着実に下げてきているものの、クロス表で見ると、現在も将来も公債費などの負担が最も重い区分に位置していることが分かります。



奥州市財政白書（確定版）

令和4年1月発行
奥州市財務部財政課

〒023-8501 奥州市水沢大手町一丁目1番地

TEL 0197-34-1766（直通）

FAX 0197-23-5240